



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,521	8.1	273	3.0	259	0.6	167	△8.2
2018年9月期第1四半期	2,333	22.1	265	47.5	257	48.2	182	27.1

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 62百万円 (△66.1%) 2018年9月期第1四半期 185百万円 (64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	16.15	16.00
2018年9月期第1四半期	17.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	7,703	4,300	55.8
2018年9月期	7,792	4,512	57.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 4,299百万円 2018年9月期 4,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	15.1	1,530	30.9	1,500	32.1	980	24.8	94.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期1Q	10,999,100株	2018年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	635,232株	2018年9月期	589,132株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年9月期1Q	10,391,992株	2018年9月期1Q	10,573,524株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式及び「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会社方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善が進むと同時に、雇用・所得の改善から個人消費にも持ち直しが続いており、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦のさらなる深刻化による貿易取引の停滞懸念、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の動向は不透明な状況が続いております。

保険業界においては、AI等のテクノロジーの発展や、医療技術の進歩を背景に、高度な情報社会と人生100年時代に即した、お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現を求められております。

このような状況下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として、国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」を主軸とするサービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」は、保険情報のディストリビューターとして、更なるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

高品質な保険の比較・申込サービスを推進するために、従来のIT・システム投資のみならず、新たなマーケティングツールの開発やSNSの活用など、効果的なWebマーケティングによりコスト効率の向上を図り、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。

さらに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として、協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら高度なお客様サービスを実現しております。

これらの取り組みの中、保険代理店事業においては、新コールセンターの運営、アポイント(商談機会)獲得に注力するなど、積極的なプロモーション活動を継続してまいりました。

なお、メディア事業におきましては、引き続き好調に広告出稿をいただいております。また、再保険事業におきましても、順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,521百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は273百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は259百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

積極的なプロモーションを実施したことによりアポイント(商談機会)が順調に推移し増収となりました。利益面については、当該プロモーションコストの増加、IT関連コストの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加し減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,171百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は163百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」への広告出稿を引き続き好調にいただき増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は328百万円(前年同期比194.8%増)、営業利益は87百万円(前年同期比194.1%増)となりました。

(再保険事業)

売上高は引き続き順調に推移し増収となりましたが、前期に比べ販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は188百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は21百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し7,703百万円（前連結会計年度末は7,792百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比109百万円増加しましたが、これは主に、売掛金の増加148百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比198百万円減少しましたが、これは主に、投資その他の資産の減少171百万円等によるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し3,403百万円（前連結会計年度末は3,279百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比123百万円増加しましたが、これは主に、短期借入金の増加300百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末比212百万円減少しましたが、これは主に、自己株式の取得に伴う減少94百万円、配当金支払い等に伴う利益剰余金の減少12百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月12日付の「平成30年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,027	1,362,441
受取手形及び売掛金	486,521	634,944
未収入金	1,518,981	1,732,700
その他	558,030	634,685
流動資産合計	4,255,560	4,364,772
固定資産		
有形固定資産	447,416	413,337
無形固定資産		
ソフトウェア	515,612	490,117
その他	86,540	119,498
無形固定資産合計	602,152	609,616
投資その他の資産		
投資有価証券	447,646	297,358
差入保証金	612,499	617,293
保険積立金	941,787	941,787
繰延税金資産	202,616	180,878
その他	282,638	278,370
投資その他の資産合計	2,487,187	2,315,688
固定資産合計	3,536,756	3,338,641
資産合計	7,792,317	7,703,413
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	144,848	41,068
未払金	1,034,538	973,921
賞与引当金	162,860	81,518
代理店手数料戻入引当金	1,922	—
その他	1,005,004	1,076,417
流動負債合計	2,349,174	2,472,925
固定負債		
長期借入金	210,170	210,170
退職給付に係る負債	293,003	300,201
資産除去債務	176,005	176,091
その他	251,422	243,942
固定負債合計	930,601	930,405
負債合計	3,279,776	3,403,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	2,026,640	2,013,802
自己株式	△989,380	△1,084,006
株主資本合計	4,304,903	4,197,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,237	102,243
その他の包括利益累計額合計	207,237	102,243
新株予約権	400	400
純資産合計	4,512,541	4,300,082
負債純資産合計	7,792,317	7,703,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,333,364	2,521,923
売上原価	643,176	754,436
売上総利益	1,690,187	1,767,486
販売費及び一般管理費	1,424,933	1,494,186
営業利益	265,254	273,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	63
未払配当金除斥益	508	450
受取保証料	2,045	2,045
その他	995	573
営業外収益合計	3,588	3,132
営業外費用		
支払利息	970	723
支払保証料	1,098	987
支払手数料	8,653	15,239
その他	132	—
営業外費用合計	10,854	16,949
経常利益	257,988	259,483
税金等調整前四半期純利益	257,988	259,483
法人税、住民税及び事業税	24,698	62,580
法人税等調整額	50,354	28,997
法人税等合計	75,053	91,578
四半期純利益	182,935	167,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,935	167,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	182,935	167,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,394	△104,994
その他の包括利益合計	2,394	△104,994
四半期包括利益	185,329	62,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,329	62,909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。なお、前連結会計年度までは、翌1年間の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用した上で、将来にわたって入金される保険代理店手数料収入債権について、債権流動化により債権の売却を行った場合はP V収入として売上計上を行っておりました(前第1四半期連結累計期間656,096千円)。そのため、P V収入対象部分については、収益認識会計基準等を適用した影響はございません。また、当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き債権流動化による資金調達を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれが17,959千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,006千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,809	111,553	177,002	2,333,364	—	2,333,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,874	—	—	74,874	△74,874	—
計	2,119,683	111,553	177,002	2,408,239	△74,874	2,333,364
セグメント利益	211,739	29,743	23,171	264,654	600	265,254

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	メディア事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,026,790	306,427	188,704	2,521,923	—	2,521,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,109	22,419	—	167,529	△167,529	—
計	2,171,900	328,846	188,704	2,689,452	△167,529	2,521,923
セグメント利益	163,934	87,472	21,293	272,700	600	273,300

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。